

(別紙2)

手元現金等のシミュレーション

1. 前提条件

	審議会(推定)	PTA
1. 収入		
(1)GJS 建物関係援助金	計画値	同左
(2)その他の収入	一定	一定
	2005年予算	2004年実績値
2. 支出		
(1)利払い	計画値	同左
(2)それ以外の支出	一定	一定
	2005年度予算	2004実績値
(3)減価償却	一定	同左
(4)設備投資	2004年度実績値	過去6年平均値
	25.7万ドル	16万ドル
3. 手持ち資金	現金のみ	現金と定期預金

2. 生徒数一定でのシミュレーション結果

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
当初現金	4,882,227	3,821,276	4,036,323	3,680,122	3,323,921	2,967,720	2,611,519	2,255,318
当初定期預金	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038
現金+定期預金	5,529,265	4,468,314	4,683,361	4,327,160	3,970,959	3,614,758	3,258,557	2,902,356
GJS建物援助金	617,021	600,934	600,017	599,546	115,046	0	0	
その他の収入	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	
収入合計	5,529,574	5,513,487	5,512,570	5,512,099	5,027,599	4,912,553	4,912,553	
支払い金利	138,692	101,420	61,782	19,311	2,112	0	0	
異常支出	281,813	70,000	0	0	0	0	0	
その他の支出	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	
減価償却	372,899	372,899	372,899	372,899	372,899	372,899	372,899	
支出合計	5,912,148	5,663,063	5,553,425	5,510,954	5,493,755	5,491,643	5,491,643	
(火災関連収支)	23,129	0	0	0	0	0	0	
設備投資	257,546	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
元本返済	478,329	499,514	538,235	580,235	112,934	0	0	
減価償却	675,617	372,889	372,889	372,889	372,889	372,889	372,889	
未払い金増減等	-641,248	641,248	0	0	0	0	0	
期末現金等	4,468,314	4,683,361	4,327,160	3,970,959	3,614,758	3,258,557	2,902,356	
(増減)		215,047	-356,201	-356,201	-356,201	-356,201	-356,201	
審議会試算	3,821,326	3,578,593	3,010,930	2,443,850	1,756,602	1,178,730	600,857	
(増減)		-242,733	-567,663	-567,080	-687,248	-577,872	-577,873	

(結果の評価) 2010年度末で、現金と定期預金で290万ドル(現金だけでも226万ドル)で、憂慮すべき現金の減りはあるものの、数年で破綻する可能性はほとんどないと評価できる。

(注記) 異常支出とは、2005年度もしくは2006年度以降続かない費用を指す。

異常支出の内訳	裁判関係	216,500
	火災警備	38,000
	引越し代	27,313
	計	281,813

3. 生徒数増加でのシミュレーション結果

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
当初現金	4,882,227	3,821,276	4,126,323	3,960,122	3,833,921	3,767,720	3,741,519	3,775,318
当初定期預金	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038	647,038
現金+定期預金	5,529,265	4,468,314	4,773,361	4,607,160	4,480,959	4,414,758	4,388,557	4,422,356
GJS建物援助金	617,021	600,934	600,017	599,546	115,046	0	0	
その他の収入	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	4,912,553	
生徒数増加効果		90,000	190,000	230,000	290,000	330,000	390,000	
収入合計	5,529,574	5,603,487	5,702,570	5,742,099	5,317,599	5,242,553	5,302,553	
支払い金利	138,692	101,420	61,782	19,311	2,112	0	0	
異常支出	281,813	70,000	0	0	0	0	0	
その他の支出	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	5,118,744	
減価償却	372,899	372,899	372,899	372,899	372,899	372,899	372,899	
支出合計	5,912,148	5,663,063	5,553,425	5,510,954	5,493,755	5,491,643	5,491,643	
(火災関連収支)	23,129	0	0	0	0	0	0	
設備投資	257,546	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
元本返済	478,329	499,514	538,235	580,235	112,934	0	0	
減価償却	675,617	372,889	372,889	372,889	372,889	372,889	372,889	
未払い金増減等	-641,248	641,248	0	0	0	0	0	
期末現金等	4,468,314	4,773,361	4,607,160	4,480,959	4,414,758	4,388,557	4,422,356	
(増減)		305,047	-166,201	-126,201	-66,201	-26,201	33,799	

4. 審議会とPTAシミュレーションの違いの原因分析

(1) 2004年度、2005年度の現金

審議会は定期預金(65万ドル)を無視。また2004年度の政府補助金38万ドルが永久に入金されないとの想定。このため、2005年度末でこの分だけでも103万ドルの違いが出ている。

(2) 設備投資の違い

審議会はボイラー交換があった2004年度を元にしており、平均値の分析から毎年15万ドルとしたPTAとは毎年11万ドルの差が生じている。2010年度末まで総額66万ドルの違いが出る。(注1参照)

(3) 異常経費の除外

審議会側は2005年度予算を元としているため、放火関連警備費及び売却による引っ越し費（総計11万ドル）が2006年度以降も毎年続くこととなっている。しかしこれは売却しない場合のシミュレーションなので引っ越し費用は2005年度に計上する必要がない。この結果2010年度末までに総額で70万ドルの違いが出る。

(4) 審議会の計算ミス？

収入を、(a)G J S 補助金と(b)その他の収入、支出を(c)利払いと(d)その他の支出に分けるとキャッシュ・フローの計算は以下のようになる。

収入 (a+b) - 支出(c+d) - 減価償却費 - 設備投資 - 元本払い + 減価償却費 = キャッシュ・フローの増減

このうち、(a)G J S 補助金は、支出の中の(c)利払いと元本払いで消える。((a),(c) 元本払いを消去)

減価償却費は一度引いてあとで足されるのでこれも消える。このため

キャッシュ・フローの増減 = G J S 補助金以外の収入(a) - 利払い以外の支出(d) - 設備投資 で計算できる。

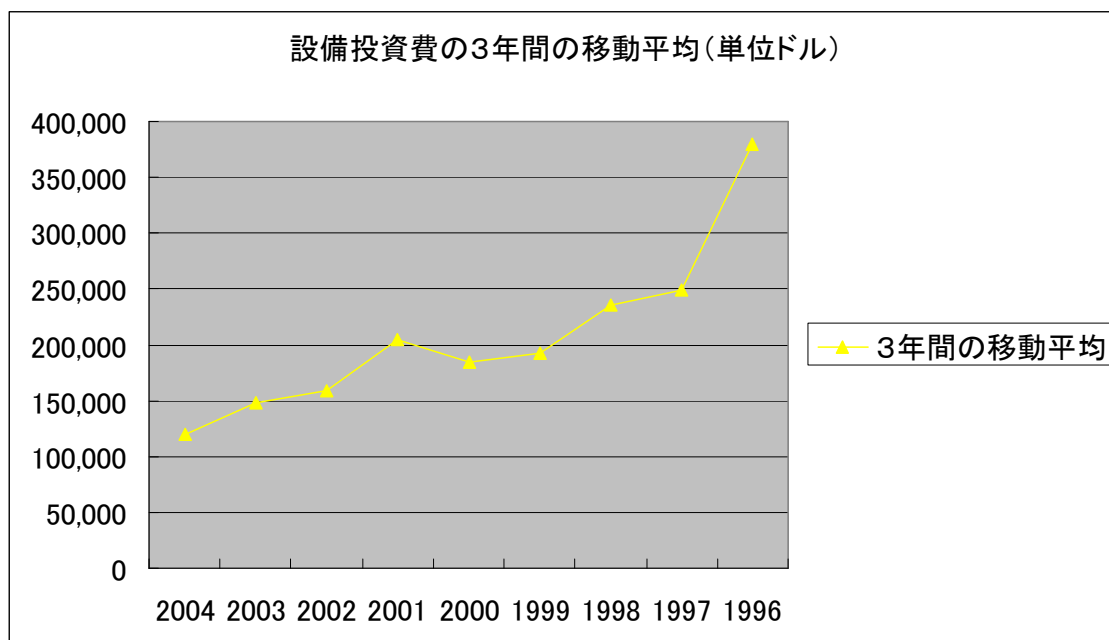
三項目とも審議会のシミュレーションでも一定となっているので、2006年度以降は一定となるはずであるが審議会側の増減は一定しておらず、何らかの勘違いまたは計算ミスがあると推定できる。(審議会会計が特殊なものと複雑な計算手法を取った事、会計報告書にミスがある事等が原因か？推定で10万ドル前後の差が出るのでは)

(5) 審議会側のシミュレーションの訂正

総額で103万ドル + 66万ドル + 70万ドル = 239万ドル + 計算ミス分(?)の差が出ることになり、これを修正するとほぼP T A側のシミュレーションと同一となる。

(注1) 設備投資の考え方

設備投資費はほぼ1年ごとに多額の出費がある年とほとんどない年が交替している。このため全体の傾向を分析するため、設備投資費の3年間の移動平均(Moving Average)を計算してみた。



これを見ると古い設備を引き継いだ当初は設備投資費が多くかかっているが、その後順調に減っている事が分かり、近年の傾向を見ると15万ドルと想定して十分ではないかと思われる。なお、説明会で審議会側が「設備投資を抑制すると道路の穴や、建物の不備が放置されて生徒に悪影響がある」と強調されていたが、これらはもともと「修理費」(年間30万ドル程度)で手当てされるべき支出で、勘違いではないかと思われる。